

総務文教常任委員会

委員長 政幸 沼上
副委員長 美智子 大山
委員 和一 三浦 正泰 菜穂 裕也
小島 腰塚 鈴木 影山

熊谷市個人情報の保護に関する法律施行条例について

た時点で個人情報ではなくするため、報告や同意については定める必要がない。

問 行政機関等匿名加工情報は、個人情報と特定個人が識別できないように加工して復元できないようにした情報であることだが、どのような状態にすることが伺いたい。

答 体系的に構築された個人情報の集合体の一つ一つの個人情報から氏名を削除し、市内の住所であれば、例えば、市内東部といった情報に置き換える。

問 行政機関等匿名加工情報の利用に係る手数料について、金額は自治体によって異なるのか、あるいは、国が示した金額と同額なのか伺いたい。

答 それぞれの自治体で異なる金額を定めることは可能だが、基本的にはどの自治体も国と同額になるものと考えている。

問 行政機関等匿名加工情報について、漏えいした場合における本人への報告や第三者に提供する場合の本人からの同意は、どのように取り扱うことになるのか伺いたい。

答 行政機関等匿名加工情報は、個人が特定できない状態に加工するので、行政機関等匿名加工情報になっ

た時点で個人情報ではなくするため、報告や同意については定める必要がない。

問 制度が一元化されることにより、個人情報が利用しやすくなるのか、あるいは、これまで以上に厳格に取り扱われることになるのか伺いたい。

答 厳格に個人情報を保護しながら利用しやすくするために、法律に基づいた共通ルールにのっとり各自治体が運用していくので、一元化によって個人情報の取り扱いが緩和されるとということではない。

問 市民や市の職員に対して、新しい制度の周知はどのように行うのか伺いたい。

答 市民に対しては、条例をホームページに掲載するとともに情報公開コーナーで周知を図り、職員に対しては、今後規則等を定め、説明会を開催することを検討している。
(庶務課)

問 エネルギー価格の高騰による小学校、中学校における光熱水費の補正予算について、それぞれどれくらいの割合の増加を見込んでいるのか伺いたい。

答 小学校については、当初予算1億3336万円に対し補正予算が1億600万円であり、増加率は約79・5%である。また、中学校については、当初予算7520万円に対し補正予算が7200万円であり、増加率は約95・7%である。
(教育総務課)

割合の増加を見込んでいるのか伺いたい。

問 各施設の光熱水費について、今後、エネルギー価格の高騰が中長期に及んだ場合には、施設の使用料収入と維持管理経費とのバランスを考慮し、使用料の見直しなどを検討することになるのか伺いたい。

答 公民館使用料については、熊谷市公民館運営審議会から、公共施設アセットマネジメントにより公民館が新しい形になったときには、利用範囲を含めて新しい使用料の体系を考えたほうがよいといった答申を頂いているので、それに従って今後は準備を進めていかなければならないものと考えている。
(中央公民館)

環境産業常任委員会

熊谷市太陽光発電設備の適正な設置等に関する条例について

問 現在のガイドラインに基づき届出のあった発電規模10キロワット以上の太陽光発電施設について、地域ごとの件数と主な分布エリアを伺いたい。

答 地域ごとでは、熊谷地域52件、大里地域17件、妻沼地域15件、江南地域42件であり、主な分布エリアは山林で、全体の7割を占めている。

問 勧告に従わない事業者に対し、市は事業者名等を公表することができ、その内容を国および県に報告できるとあるが、報告することによってどのような効果があるのか伺いたい。

答 この報告により、国が当該事業者に対し、事実確認と改善指導を行うが、それでもなお改善されない場合は、固定価格買取制度による認定の資格を取り消すため、事業者は固定価格での売電業務が行えなくなるが見込まれる。
(環境政策課)

(次ページ上段へ続く)

環境産業常任委員会

委員長 正 淳
副委員長 田中 守屋
委員 原 健昇
栗原 桜井 久み
小林 一夫
野澤 久賢
小針 賢二

前のページの
続き

公の施設の指定管理者の指定について
(熊谷市勤労青少年ホーム、熊谷市熊
谷勤労者体育センター及び熊谷市立
勤労会館) について

問 指定管理者の募集により、2者
から応募があったとのことだが、当
該事業者に決定した理由について伺
いたい。

答 現在、指定管理者として良好な
運営を行っていること、また、利用
者の活動継続サポートなどの提案に
期待が持てるものであったこと等の
理由から選定されたものである。
(商工業振興課)

令和4年度熊谷市一般会計補正予算
(衛生費、商工費) について

問 ごみ減量対策事業について、新
たに枝葉破砕機を購入すること
だが、昨年度と今年度の貸出件数お
よび合計破砕量を伺いたい。

答 現在3台体制で貸し出しをし
ているが、貸出件数及び使用者の申
告に基づく破砕量の合計は、令和3
年度は66件、2837キログラム
で、令和4年度は11月末時点で41件、
1618キログラムとなっている。

(環境推進課)

問 「STOPコロナ」キャッシュレ
スで地域応援事業について、令和4
年6月と7月に実施した際に、利用
の多かった業種と少なかった業種を
伺いたい。

答 利用が多かったのはスーパ
ーマーケットで、利用が少なかったの
は店舗数が少ない小売専門店など
であった。

問 債務負担行為の電子地域通貨シ
ステム構築事業について、電子地域
通貨を導入するメ
リットを伺いたい。

答 使用できる地
域を市内に限定し
て消費をとどめる
ことで、市内消費
の循環拡大につな
げられるといった
メリットがある。
(商工業振興課)



令和4年度熊谷市駐車場事業特別会
計補正予算について

問 市営本町駐車場における電気料
金について、昨年度との比較を伺い

たい。

答 電気料金の9月までの平均は、
昨年度比で約1.4倍であったが、
10月以降は、市
場価格調整額が
加算されること
から約2倍とな
り、11月におい
ては約2.4倍
に上昇している。
(商工業振興課)



請願第3号「消費税の適格請求書等
保存方式(インボイス制度)の実施
を延期するよう求める意見書」の提
出を求める請願について

【主な意見】

賛成意見 売上高が1000万円以
下の事業者は、その多くが個人事業
主や小規模事業者であり、消費税の
計算の煩雑さや消費税分を価格転嫁
することが難しい等の理由から、こ
れまで消費税の納税が免除されてき
た。今回のインボイス制度の実施に
より、免税事業者は課税事業者とな
ることを選択するか否かの判断が必
要となってくるが、どちらを選択し
ても経営上の課題がある上、現在のの

コロナ禍という状況もあり、廃業事
業者数の増加の可能性も指摘されて
いる。このことから、令和5年10月
からの本制度の実施には反対であり、
これが延期されるよう、請願の採択
を求める。

反対意見 個人事業主や小規模事業
者は、日本経済を支える大切な存在
であることは間違いなく、また、コ
ロナ禍の収束が見えない中で制度
開始となり、経営上の不安等がある
ことも十分理解できるが、制度の変
革期やその過渡期には必ず課題が生
じるものであり、いざれ開始しなけ
ればならない制度であると考えてい
るため、この請願に関しては賛成し
かねる。

反対意見 本制度は、益税の解消を
図る目的があり、税負担の公平性と
いう観点から必要なものであると考
える。また、制度開始後の一定期間は、
免税事業者からの仕入れに係る経過
措置も取られることから、この請願
については反対である。

市民福祉常任委員会

委員長 千尋
中島 長
副委員長 一英
新島 夫
委員 大久保 照
須永 宣
黒澤 三
林 幸
千葉 義
白根 佳

熊谷市国民健康保険税条例の一部を改正する条例について

問 令和4年度当初賦課での1人当たりの所得はおよそ87万円とのことだが、所得87万円の単身世帯、所得174万円の2人世帯、所得261万円の3人世帯それぞれの影響額を伺いたい。

答 それぞれの所得に応じて、単身世帯では3200円、2人世帯では8300円、3人世帯では1万2700円の増額となる。
(保険年金課)

公の施設の指定管理者の指定について(熊谷市立大里ふれあいセンター)について

問 指定を受けることとなる団体の、本施設における指定状況を伺いたい。

答 本施設は、令和2年度から指定管理者制度を導入し、当該団体を令和4年度までの3年間指定している。
(市民活動推進課)

令和4年度熊谷市一般会計補正予算(民生費)について

問 特別保育事業について、光熱費や

食材費の一部を補助することなどが、その積算根拠を伺いたい。

答 光熱費については埼玉県保育所等物価高騰対策給付事業を活用し、民間保育所等に対して利用定員1人につき、1700円を助成する。食材費については、市単独で助成を行うこととするもので、民間保育所の月額の平均給食費6000円に、物価上昇率5%を乗じて上昇分を求め、その12カ月分の3600円を児童1人当たりの単価とし、その単価に入所児童数を乗じた額を計上した。
(保育課)

令和4年度熊谷市国民健康保険特別会計補正予算について

問 これまでも実施していた国民健康保険の資格喪失手続きの勧奨について、さらにその勧奨に努めたとのことだが、その内容を伺いたい。

答 これまで年金加入履歴を基に対象者を把握していたが、令和3年10月のオンライン資格確認の開始に伴い、社会保険等への加入状況が直接確認できるようになり、それに基づき把握した者へ令和4年4月と5月に案内を送付した。
(保険年金課)

都市建設常任委員会

委員長 弥生
副委員長 國章
小林 信
委員 富岡 吾
森 新一
石川 己
権田 志
山下 一

熊谷市水道事業及び下水道事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例について

問 公共下水道事業と農業集落排水事業の一般会計からの赤字補填について、今後の取り扱いを伺いたい。

答 下水道事業の中で公共下水道事業と農業集落排水事業に区分をし、それぞれの事業で経営状況を的確に把握し、赤字補填の解消を目指していく。

問 農業集落排水施設使用料などのこれまでの滞納分の取り扱いについて伺いたい。

答 公営企業会計である下水道事業会計で滞納分を引き継ぎ、滞納者には引き続き催告等を行いながら、納付を促していく。
(経営課)

問 妻沼地区の農業集落排水事業は、今後統合等が検討されているのか伺いたい。

答 熊谷市農業集落排水施設最適整備構想において妻沼水質管理センターへの接続を想定しているが、同センターの現在の処理能力では賄えないため、処理施設の改修費や維持管理経費など、詳細な検討が必要になる。
(農地整備課)

令和4年度熊谷市一般会計補正予算(土木費)について

問 債務負担行為の公園灯LED化整備事業について、LED照明に入れ替えた場合の明るさの違いを伺いたい。

答 現在の公園灯と同程度と考えている。
(公園緑地課)

令和4年度熊谷市水道事業会計補正予算について

問 設定した債務負担行為の限度額を超える可能性はないのか伺いたい。

答 物価の高騰等を見込んで設計しており、そのような可能性はないものと考えられる。
(経営課)